

第2章 市内の雇用動向

有効求人倍率 1.01 倍 前年度から 0.06 ポイント上昇

平成 30（2018）年度川崎市内の月間有効求人倍率は 1.01 倍、新規求人倍率は 1.63 倍となり、前年度に比べて、それぞれ 0.12 ポイント、0.06 ポイント上昇した。

1 一般求人・求職（新規学卒を除きパートタイム労働者を含む）

(1) 概要

- ① 新規求人・求職動向は、前年度に比べて新規求人数が 2.1% 増加し、新規求職申込件数は 5.5% 減少しており、新規求人倍率は 1.63 倍で 0.12 ポイント増加した。（2-2-1 表）
- ② 月間有効求人・求職動向も、対前年度比で月間有効求人数が 3.3% 増、月間有効求職者数が 2.9% 減となり、月間有効求人倍率は 1.01 倍で 0.06 ポイント増加した。（2-2-1 表）
- ③ 新規・月間有効求人倍率の推移をみると、平成 26（2014）年度は新規で 1.16 倍・月間で 0.72 倍、平成 27（2015）年度は同じく 1.32 倍・0.84 倍、平成 28（2016）年度は 1.44 倍・0.92 倍、平成 29（2017）年度は 1.51 倍・0.95 倍、平成 30（2018）年度は 1.63 倍・1.01 倍となっており、年々上昇している。（2-2-1 表）
- ④ 全国平均と比べると、新規求人倍率が 0.79 ポイント低く、月間有効求人倍率は 0.61 ポイント低い。なお、全国の完全失業率は前年より 0.3 ポイント低い 2.4% となっている。（2-2-1 表）
- ⑤ 職安別にみると、川崎職安管内は、求人数が多く、求職数が少ないため、新規求人・月間有効求人ともに倍率は高くなっている。一方、川崎北職安管内は、求職者が多く、求人数が少ないため、新規求人・月間有効求人ともに倍率は低くなっている。（2-2-2 表）
- ⑥ 新規求人・求職動向、月間求人・求職動向の詳細は、一般職業紹介状況のとおりである（2-2-3 表）

(2) 産業別新規求人の動向

産業別の新規求人動向をみると、医療、福祉が 18,781 人で最も多く、次いでサービス業 15,177 人、建設業 7,089 人と続いている。前年度に比べて、サービス業などで増加となっている。（2-2-4 表）

(3) 規模別新規求人の状況

規模別の新規求人状況をみると、29 人以下の規模が 47,830 人と最も多く、次いで 30～99 人規模が 13,946 人と続いている。（2-2-4 表）

2-2-1表 求人・求職状況(新規学卒を除きパートタイム労働者を含む)

(単位:人、件、倍)

区 分		H26(2014) 年度	H27(2015) 年度	H28(2016) 年度	H29(2017) 年度	H30(2018) 年度	前年度比
川崎市							
新規求人数	A	61,624	67,222	68,490	68,869	70,343	2.1%
新規求職申込件数	B	53,149	50,786	47,483	45,651	43,147	▲ 5.5%
新規求人倍率	A/B	1.16	1.32	1.44	1.51	1.63	0.12ポ°
月間有効求人数	C	172,394	190,129	195,332	199,939	206,576	3.3%
月間有効求職者数	D	240,247	225,995	213,223	210,719	204,582	▲ 2.9%
月間有効求人倍率	C/D	0.72	0.84	0.92	0.95	1.01	0.06ポ°
(参考) 全国							
新規求人倍率		1.69倍	1.86倍	2.08倍	2.29倍	2.42倍	0.13ポ°
月間有効求人倍率		1.11倍	1.23倍	1.39倍	1.54倍	1.62倍	0.08ポ°
完全失業者総数		233万人	218万人	203万人	183万人	166万人	▲ 9.3%
男性		140万人	132万人	122万人	108万人	99万人	▲ 8.3%
女性		93万人	86万人	81万人	76万人	67万人	▲ 11.8%
完全失業率		3.5%	3.3%	3.0%	2.7%	2.4%	▲ 0.3ポ°

注1:ポはポイント

注2:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注3:全国の数値は、年平均である

資料出所:神奈川県労働局職業安定部職業安定課、厚生労働省、「労働力調査」総務省

2-2-2表 平成30(2018)年度 職安別内訳(新規学卒を除きパートタイム労働者を含む) (単位:人、件、倍)

区 分		川崎市 計	公共職業安定所	
			川崎	川崎北
新規求人数	A	70,343	39,759	30,584
新規求職申込件数	B	43,147	17,603	25,544
新規求人倍率	A/B	1.63	2.26	1.20
月間有効求人数	C	206,576	116,751	89,825
月間有効求職者数	D	204,582	74,605	129,977
月間有効求人倍率	C/D	1.01	1.56	0.69

注:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川県労働局職業安定部職業安定課(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-3表 一般職業紹介状況(新規学卒を除きパートタイム労働者を含む) (単位:件、人、倍)

区分		年度	H29 (2017)年度 合計	H30 (2018)年度 合計
			全 数	全 数 (対前年度比)
全 数	①新規求職申込件数		45,651	43,147 (▲ 5.5%)
	②雇用保険受給資格決定件数		15,849	15,513 (▲ 2.1%)
	③月間有効求職者数		210,719	204,582 (▲ 2.9%)
	④雇用保険受給者実人員		56,347	54,751 (▲ 2.8%)
	⑤紹介件数		74,647	63,832 (▲ 14.5%)
	⑥就職件数		10,376	9,203 (▲ 11.3%)
	(採用率・⑥/⑤×100) %		13.9	14.4 (0.5ポ°)
	⑦(保)受給者の就職件数		2,670	2,469 (▲ 7.5%)
	(⑦/④×100) %		4.7	4.5 (▲ 0.2%)
	⑧他県への就職件数		4,532	4,051 (▲ 10.6%)
	(⑧/⑥×100) %		43.7	44.0 (0.3ポ°)
	⑨新規求人数		68,869	70,343 (2.1%)
	⑩月間有効求人数		199,939	206,576 (3.3%)
	⑪充足数		8,433	7,558 (▲ 10.4%)
	⑫他県からの充足数		2,172	2,026 (▲ 6.7%)
	(⑫/⑪×100) %		25.8	26.8 (1.1ポ°)
常 用	⑬新規求人倍率 ⑨/①		1.51	1.63 (0.12ポ°)
	⑭有効求人倍率 ⑩/③		0.95	1.01 (0.06ポ°)
	⑮就職率 (⑥/①×100) %		22.7	21.3 (▲ 1.4ポ°)
	⑯充足率 (⑪/⑨×100) %		12.2	10.7 (▲ 1.5ポ°)
	①新規求職申込件数		45,357	43,095 (▲ 5.0%)
	②月間有効求職者数		209,538	204,239 (▲ 2.5%)
	③紹介件数		68,432	58,608 (▲ 14.4%)
	(③/②×100) %		32.7	28.7 (▲ 4.0ポ°)
	④就職件数		9,329	8,335 (▲ 10.7%)
	(採用率・④/③×100) %		13.6	6.0 (▲ 7.6ポ°)
	⑤他県への就職件数		4,023	3,616 (▲ 10.1%)
	(⑤/④×100) %		43.1	43.4 (0.3ポ°)
用	⑥新規求人数		58,794	60,238 (2.5%)
	⑦月間有効求人数		171,611	177,218 (3.3%)
	⑧充足数		7,686	6,956 (▲ 9.5%)
	⑨新規求人倍率 ⑥/①		1.30	1.40 (0.10ポ°)
	⑩有効求人倍率 ⑦/②		0.82	0.87 (0.05ポ°)
	⑪就職率 (④/①×100) %		20.6	19.3 (▲ 1.2ポ°)
	⑫充足率 (⑧/⑥×100) %		13.1	11.5 (▲ 1.5ポ°)

注1:ポはポイント

注2:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-4表 産業別・規模別一般新規求人状況（新規学卒を除きパートタイム労働者を含む）

産業・規模 年度		H29(2017)年度合計(人)		H30(2018)年度合計(人)	
		全 数	うち常用	全 数 (対前年度比)	うち常用
A, B	農、林、漁業	46	46	38 (▲ 17.4 %)	37
C	鉱業、採石業 他	1	1	0 (- %)	0
D	建設業	6,659	6,313	7,089 (6.5 %)	6,644
E	製造業	6,648	5,262	6,726 (1.2 %)	5,601
	食 料 品	582	404	501 (▲ 13.9 %)	441
	飲料・たばこ・飼料	4	4	6 (50.0 %)	6
	繊維工業	10	10	17 (70.0 %)	17
	木材・木製品	30	30	6 (▲ 80.0 %)	6
	家具・装備品	11	11	15 (36.4 %)	15
	パルプ・紙・紙加工品	115	41	105 (▲ 8.7 %)	41
	印刷・同関連業	408	183	162 (▲ 60.3 %)	149
	化学工業	1,503	861	1,686 (12.2 %)	900
	石油製品・石炭製品	65	64	106 (63.1 %)	104
	プラスチック製品	171	158	131 (▲ 23.4 %)	131
	ゴ ム 製 品	9	9	29 (222.2 %)	28
	窯業・土石製品	142	104	160 (12.7 %)	137
	鉄 鋼 業	98	97	107 (9.2 %)	103
	非 鉄 金 属	39	37	65 (66.7 %)	61
	金 属 製 品	808	768	823 (1.9 %)	786
	はん用機械器具	364	350	478 (31.3 %)	475
	生産用機械器具	264	258	295 (11.7 %)	288
	業務用機械器具	130	124	127 (▲ 2.3 %)	115
	電子部品・デバイス	212	204	242 (14.2 %)	238
	電気機械器具	767	712	789 (2.9 %)	743
	情報通信機械器具	251	234	279 (11.2 %)	272
	輸送用機械器具	456	412	440 (▲ 3.5 %)	406
	(精密機械器具)	116	112	127 (9.5 %)	115
	その他の製造業	209	187	157 (▲ 24.9 %)	139
F	電気・ガス・熱供給・水道業	37	27	51 (37.8 %)	49
G	情報通信業	2,004	1,617	1,922 (▲ 4.1 %)	1,602
H	運輸業、郵便業	5,477	4,932	6,776 (23.7 %)	6,154
I	卸売業、小売業	5,504	5,203	5,249 (▲ 4.6 %)	4,889
J	金融業、保険業	169	156	174 (3.0 %)	146
K	不動産業、物品賃貸業	876	845	1,000 (14.2 %)	950
L	学術研究、専門技術	1,492	1,375	2,005 (34.4 %)	1,792
M	宿泊業、飲食サービス業	1,501	1,468	1,329 (▲ 11.5 %)	1,292
N	生活関連サービス業他	1,485	1,435	1,710 (15.2 %)	1,661
O	教育、学習支援業	1,441	1,354	1,168 (▲ 18.9 %)	1,097
P	医療、福祉	17,541	16,358	18,781 (7.1 %)	17,648
Q	複合サービス事業	892	301	662 (▲ 25.8 %)	120
R	サービス業	16,613	11,669	15,177 (▲ 8.6 %)	10,167
S, T	公務・その他	483	432	486 (0.6 %)	389
合 計		68,869	58,794	70,343 (2.1 %)	60,238
事業 所 規 模	29人以下	47,572	40,554	47,830 (0.5 %)	40,826
	30～99人	13,068	11,766	13,964 (6.9 %)	12,715
	100～299人	5,350	4,571	5,359 (0.2 %)	4,729
	300～499人	1,031	729	785 (▲ 23.9 %)	638
	500～999人	1,605	1,013	1,823 (13.6 %)	1,060
	1,000人以上	243	161	582 (139.5 %)	270

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:日本標準産業分類の改訂に伴い、平成22年度から新たな表示に変更している

資料出所:神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

中高年齢者の求職者数増加
パートタイム労働者の有効求人倍率は前年度と同水準

中高年齢者（45 歳以上）の月間有効求職者数は増加した。
パートタイム労働者の有効求人倍率は 1.18 倍で、前年度と
同水準だった。

2 45 歳以上の中高年齢者の雇用動向

(1) 求職者数の特徴

- ① 45 歳以上の月間有効求職者数は、平成 30（2018）年度は、102,131 人で前年度に比べて 1,436 人、1.42%の増加となっている。職安別にみると、川崎職安が 36,777 人（前年度比 427 人減）、川崎北職安が 65,354 人（前年度比 1,863 人増）である。（2-2-5 表）
- ② 年齢階級別にみると、45～55 歳未満が 45,204 人（前年度比 732 人減）、55～65 歳未満が 38,636 人（前年度比 989 人増）、65 歳以上が 18,291 人（前年度比 1,179 人増）となっている。（2-2-5 表から集計）

(2) 就職件数・就職率の特徴

- ① 就職件数をみると、45 歳以上で 5,208 人が就職しており、前年度より 287 人減少している。職安別では、川崎職安で 2,413 人、川崎北職安で 2,795 人が就職しており、それぞれ前年度より 66 人、221 人減少している。（2-2-5 表）
- ② 年齢階級別にみると、45～55 歳未満が 2,316 人（前年度比 164 人減）、55～65 歳未満が 1,836 人（前年度比 142 人減）、65 歳以上が 1,056 人（前年度比 19 人増）である。（2-2-5 表から集計）
- ③ 55 歳以上、65 歳以上の中高年齢者の職業紹介件数、就職件数等の状況の詳細は、（2-2-8 表）（2-2-9 表）のとおりである。

3 パートタイム労働者の雇用動向

(1) 新規求人数の状況

新規求職申込件数は 13,897 人（前年度比 782 人減）、新規求人数は 26,332 人（前年度比 515 人減）となっている。新規求人数は、平成 25（2013）年度から、増加傾向となっていたが、平成 30（2018）年度に減少へ転じた。（2-2-6 表）

(2) 有効求職者・求人数・求人倍率の状況

- ① 月間有効求職者数は 64,782 人（前年度比 485 人減）、月間有効求人数は 76,641 人（前年度比 744 人減）となり、有効求人倍率は 1.18 倍となっている。（2-2-6 表）
- ② 就職件数は 4,113 件（前年度比 528 件減）となり、就職率は 2.02 ポイント下降し、29.60%となっている。（2-2-6 表）

2-2-5表 45歳以上の中高年齢者の求職・就職状況（パートタイム労働者を含む）

区 分 年 齢 年 度		月間有効求職者（人）			就職件数（人）		
		全市	川崎	川崎北	全市	川崎	川崎北
4 5 歳 以上	H26（2014）	103,067	40,590	62,477	5,597	2,561	3,036
	H27（2015）	101,896	40,587	61,309	5,670	2,635	3,035
	H28（2016）	98,680	38,629	60,051	5,703	2,647	3,056
	H29（2017）	100,695	37,204	63,491	5,495	2,479	3,016
	H30（2018）	102,131	36,777	65,354	5,208	2,413	2,795
5 5 歳 以上	H26（2014）	54,412	21,611	32,801	2,916	1,303	1,613
	H27（2015）	54,340	21,991	32,349	3,008	1,379	1,629
	H28（2016）	52,497	20,643	31,854	3,007	1,396	1,611
	H29（2017）	54,759	20,396	34,363	3,015	1,352	1,663
	H30（2018）	56,927	20,311	36,616	2,892	1,283	1,609
6 5 歳 以上	H26（2014）	15,048	5,152	9,896	796	307	489
	H27（2015）	15,177	5,522	9,655	910	384	526
	H28（2016）	15,129	5,247	9,882	962	423	539
	H29（2017）	17,112	5,967	11,145	1,037	452	585
	H30（2018）	18,291	6,188	12,103	1,056	457	599

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所)

2-2-6表 パートタイム労働者の職業紹介状況

区 分	新規求職 申込件数	うち女性	月間有効 求職者数	就職件数	新 規 求人数	月間有効 求人数	有効求人 倍 率	就職率
(年度)	A		B	C	D	E	E／B	C／A×100
	件	件	人	人	人	人	倍	%
H26(2014)	15,389	11,071	66,237	5,097	24,033	66,255	1.00	33.12
H27(2015)	15,316	10,838	65,419	4,824	24,929	69,645	1.06	31.50
H28(2016)	14,396	10,103	62,018	4,876	26,509	73,991	1.19	33.87
H29(2017)	14,679	10,234	65,267	4,641	26,847	77,385	1.19	31.62
H30(2018)	13,897	9,449	64,782	4,113	26,332	76,641	1.18	29.60
(川崎)	5,761	3,715	23,130	1,890	12,986	37,786	1.63	32.81
(川崎北)	8,136	5,734	41,652	2,223	13,346	38,855	0.93	27.32

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所)

2-2-7表 中高年齢者職業紹介状況(総括) (パートタイム労働者を含む)

年 度 区 分		H27(2015) 年度計	H28(2016) 年度計	H29(2017) 年度計	H30(2018) 年度計	対前年度比
① 全 数	A 月間有効求職者数 人	101,896	98,680	100,695	102,131	1.4%
	(川崎)	40,587	38,629	37,204	36,777	▲ 1.1%
	(川崎北)	61,309	60,051	63,491	65,354	2.9%
	B 新規求職申込件数 人	22,892	22,107	22,386	22,201	▲ 0.8%
	(川崎)	9,691	9,336	9,025	8,957	▲ 0.8%
	(川崎北)	13,201	12,771	13,361	13,244	▲ 0.9%
	C 紹介件数 人	46,277	44,646	41,335	37,493	▲ 9.3%
	(川崎)	18,960	17,998	16,354	15,036	▲ 8.1%
	(川崎北)	27,317	26,648	24,981	22,457	▲ 10.1%
	D 就職件数 人	5,670	5,703	5,495	5,208	▲ 5.2%
② の う ち 常 用	(川崎)	2,635	2,647	2,479	2,413	▲ 2.7%
	(川崎北)	3,035	3,056	3,016	2,795	▲ 7.3%
	E 紹介率 (C/A×100) %	45.4	45.2	41.0	36.7	▲ 4.3ポ
	F 採用率 (D/C×100) %	12.3	12.8	13.3	13.9	0.6ポ
	G 就職率 (D/B×100) %	24.8	25.8	24.5	23.5	▲ 1.1ポ
	A 月間有効求職者数 人	101,662	98,005	99,883	101,970	2.1%
	(川崎)	40,546	38,553	37,177	36,763	▲ 1.1%
	(川崎北)	61,116	59,452	62,706	65,207	4.0%
	B 新規求職申込件数 人	22,828	21,887	22,179	22,180	0.0%
	(川崎)	9,678	9,314	9,018	8,952	▲ 0.7%
	(川崎北)	13,150	12,573	13,161	13,228	0.5%
	C 紹介件数 人	41,902	40,290	37,310	33,944	▲ 9.0%
	(川崎)	16,993	16,109	14,625	13,543	▲ 7.4%
	(川崎北)	24,909	24,181	22,685	20,401	▲ 10.1%
	D 就職件数 人	5,092	5,008	4,901	4,686	▲ 4.4%
	(川崎)	2,339	2,295	2,195	2,141	▲ 2.5%
	(川崎北)	2,753	2,713	2,706	2,545	▲ 5.9%
	E 紹介率 (C/A×100) %	41.2	41.1	37.4	33.3	▲ 4.1ポ
	F 採用率 (D/C×100) %	12.2	12.4	13.1	13.8	0.7ポ
	G 就職率 (D/B×100) %	22.3	22.9	22.1	21.1	▲ 1.0ポ

注1:ポはポイント

注2:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注3:中高年齢者とは45歳以上の者を意味する

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-8表 55歳以上の者の職業紹介状況（パートタイム労働者を含む）

年 度 区 分		H28（2016）年度		H29（2017）年度		H30（2018）年度		対前年度比 （全数）
		全数	うち常用	全数	うち常用	全数	うち常用	
前月より繰越された 有効求職者数 人	計	40,242	39,897	42,177	41,733	43,903	43,824	4.1%
	（川崎）	15,423	15,402	15,243	15,232	15,054	15,054	▲ 1.2%
	（川崎北）	24,819	24,495	26,934	26,501	28,849	28,770	7.1%
新規求職申込件数 人	計	12,255	12,073	12,582	12,421	13,024	13,011	3.5%
	（川崎）	5,220	5,211	5,153	5,150	5,257	5,255	2.0%
	（川崎北）	7,035	6,862	7,429	7,271	7,767	7,756	4.5%
月間有効求職者数 人	計	52,497	51,970	54,759	54,154	56,927	56,835	4.0%
	（川崎）	20,643	20,613	20,396	20,382	20,311	20,309	▲ 0.4%
	（川崎北）	31,854	31,357	34,363	33,772	36,616	36,526	6.6%
紹 介 件 数 件	計	20,091	17,697	20,064	17,694	18,923	16,784	▲ 5.7%
	（川崎）	7,814	6,856	7,817	6,874	6,987	6,136	▲ 10.6%
	（川崎北）	12,277	10,841	12,247	10,820	11,936	10,648	▲ 2.5%
就 職 件 数 件	計	3,007	2,614	3,015	2,674	2,892	2,603	▲ 4.1%
	（川崎）	1,396	1,209	1,352	1,196	1,283	1,137	▲ 5.1%
	（川崎北）	1,611	1,405	1,663	1,478	1,609	1,466	▲ 3.2%
就 職 率 %		24.5	21.7	24.0	21.5	22.2	20.0	▲ 1.8ポ

注：川崎職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む（平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため）
資料出所：神奈川労働局職業安定部（川崎・川崎北公共職業安定所 計）

2-2-9表 65歳以上の者の職業紹介状況（パートタイム労働者を含む）

年 度 区 分		H28（2016）年度		H29（2017）年度		H30（2018）年度		対前年度比 （全数）
		全数	うち常用	全数	うち常用	全数	うち常用	
前月より繰越された 有効求職者数 人	計	10,361	10,083	11,941	11,596	12,672	12,632	6.1%
	（川崎）	3,216	3,204	3,765	3,762	3,805	3,805	1.1%
	（川崎北）	7,145	6,879	8,176	7,834	8,867	8,827	8.5%
新規求職申込件数 人	計	4,768	4,597	5,171	5,032	5,619	5,608	8.7%
	（川崎）	2,031	2,026	2,202	2,199	2,383	2,381	8.2%
	（川崎北）	2,737	2,571	2,969	2,833	3,236	3,227	9.0%
月間有効求職者数 人	計	15,129	14,680	17,112	16,628	18,291	18,240	6.9%
	（川崎）	5,247	5,230	5,967	5,961	6,188	6,186	3.7%
	（川崎北）	9,882	9,450	11,145	10,667	12,103	12,054	8.6%
紹 介 件 数 件	計	4,530	3,883	4,893	4,199	5,137	4,457	5.0%
	（川崎）	1,606	1,382	1,825	1,561	1,868	1,601	2.4%
	（川崎北）	2,924	2,501	3,068	2,638	3,269	2,856	6.6%
就 職 件 数 件	計	962	836	1,037	922	1,056	961	1.8%
	（川崎）	423	376	452	399	457	413	1.1%
	（川崎北）	539	460	585	523	599	548	2.4%
就 職 率 %		20.2	18.2	20.1	18.3	18.8	17.1	▲ 1.3ポ

注：川崎職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む（平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため）
資料出所：神奈川労働局職業安定部（川崎・川崎北公共職業安定所 計）

障害者の実雇用率は 1.93%
法定雇用率達成企業の割合は 40.7%

川崎・川崎北公共職業安定所管内に本社のある事業所の障害者雇用率は 1.93% で、法定雇用率達成企業の割合は 40.7% となった。

4 障害者雇用の動向

(1) 法定雇用率達成企業の割合は 40.7%

- ① 平成 30(2018)年 6 月 1 日現在、川崎市内に本社のある民間企業の障害者の実雇用率は、1.93% となっている。(2-2-11 表から集計)
- ② 調査日時点での、民間企業の障害者の法定雇用率は 2.2% で、障害者を雇用しなければならない事業主の範囲は従業員 45.5 人以上となっている。法定雇用率 2.2% を達成している市内の企業は、40.7% となっている。(2-2-11 表から集計)
- ③ 法定雇用率達成企業の割合は、企業規模別にみると、川崎職安、川崎北職安ともに 1,000 人以上が最も多い。(2-2-13 表)

(2) 就職先は医療・福祉が最も多い

- ① 障害者の職業紹介状況をみると、新規求職者は 1,992 人、紹介件数は 4,683 件、就職者は 775 人で、前年に比べると、新規求職者、紹介件数は減少したものの、就職者は増加した。(2-2-12 表)
- ② 平成 30(2018)年度に就職した障害者の就労先を産業別にみると、医療・福祉が 222 人で最も多く、以下、サービス業 180 人、卸売・小売業 83 人と続いている。また、職種別では、事務的が 285 人で最も多く、以下、運搬・清掃・包装が 275 人、サービスが 61 人と続いている。企業規模別では、301 人以上の規模が 366 人で最も多く、56~300 人以上の規模が 234 人と続いている。(2-2-14 表)

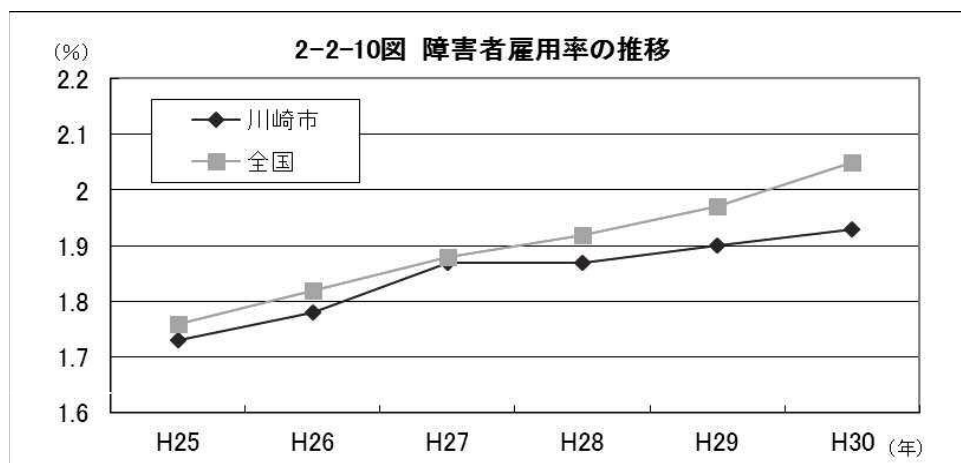
【参考】平成 30 年 4 月 1 日からの法定雇用率

民間企業 2.2% (改正前 2.0%)

国、地方公共団体等 2.5% (改正前 2.3%)

都道府県等の教育委員会 2.4% (改正前 2.4%)

※ 障害者を雇用しなければならない民間企業の事業主の範囲は、従業員 50 人以上から 45.5 人以上となりました。



2-2-11表 民間企業における障害者雇用の状況 (平成30年6月1日現在)

公共職業安定所		川崎	川崎北
所管内企業の障害者実雇用率	%	1.92	1.95
対象企業数	社	532	349
法定雇用障害者数算定の基礎となる労働者数	人	151,352.0	84,903.0
障害者の数	人	2,899.5	1,654.0
法定雇用率達成企業の数	社	231	128
法定雇用率達成企業の割合	%	43.4	36.7

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:対象企業数は、川崎、川崎北公共職業安定所管内に本社を有する障害者の雇用義務のある企業(50人以上規模の企業)の数である

注3:「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である

注4:「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントしている

資料出所:神奈川労働局職業安定部職業対策課

2-2-12表 障害者の職業紹介状況

区 分	新規求職者数 (人)			紹介件数 (件)			就職者数 (人)		
	全市	川崎	川崎北	全市	川崎	川崎北	全市	川崎	川崎北
H26 (2014) 年度	1,980	915	1,065	4,996	2,270	2,726	687	323	364
H27 (2015) 年度	2,005	924	1,081	5,025	2,015	3,010	660	298	362
H28 (2016) 年度	1,995	934	1,061	5,224	2,073	3,151	693	279	414
H29 (2017) 年度	2,092	954	1,138	5,521	2,254	3,267	767	361	406
H30 (2018) 年度	1,992	921	1,071	4,683	1,735	2,948	775	359	416

注:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-13表 民間企業における産業別・規模別障害者雇用の状況 (平成30年6月1日現在)

		川崎 公共職業安定所管内					川崎北 公共職業安定所管内				
		企業数	と数法 な の 定 る 算 雇 用 定 用 働 の 障 害 者 基 礎 者 (人)	障 害 者 の 数 (人)	実 雇 用 率 (%)	成 法 定 雇 用 割 率 合 達 (%)	企業数	と数法 な の 定 る 算 雇 用 定 用 働 の 障 害 者 基 礎 者 (人)	障 害 者 の 数 (人)	実 雇 用 率 (%)	成 法 定 雇 用 割 率 合 達 (%)
合計		532	151,352.0	2,899.5	1.92	43.4	349	84,903.0	1,654.0	1.95	36.7
業 別	建設業	31	6,950.0	135.5	1.95	45.2	12	812.5	15.0	1.85	50.0
	製造業	138	43,711.5	828.0	1.89	44.9	103	31,124.0	695.0	2.23	42.7
	運輸業	92	14,582.0	268.0	1.84	40.2	20	3,628.0	82.5	2.27	55.0
	卸売・小売業	66	24,543.5	479.0	1.95	45.5	42	8,519.5	109.0	1.28	16.7
	医療・福祉	39	8,842.5	163.5	1.85	51.3	66	13,801.5	279.5	2.03	37.9
	サービス業	69	16,829.0	348.0	2.07	47.8	29	7,130.5	109.5	1.54	10.3
	その他	97	35,893.5	677.5	1.89	36.1	77	19,887.0	363.5	1.83	41.6
規 模 別	45.5～100人未満	235	15,131.5	183.0	1.21	40.0	174	11,452.5	259.0	2.26	36.2
	100～300人未満	190	29,939.0	514.0	1.72	45.8	112	16,436.5	249.5	1.52	39.3
	300～500人未満	38	13,103.5	260.5	1.99	47.4	30	10,266.0	160.5	1.56	26.7
	500～1000人未満	41	25,095.5	505.0	2.01	41.5	13	8,808.0	184.0	2.09	30.8
	1,000人以上	28	68,082.5	1,437.0	2.11	53.6	20	37,940.0	801.0	2.11	45.0

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:対象企業数は、川崎、川崎北公共職業安定所管内に本社を有する障害者の雇用義務のある企業(45.5人以上規模の企業)の数である

注3:「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である

注4:「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントしている

資料出所:神奈川労働局職業安定部職業対策課

2-2-14表 平成30(2018)年度障害者の産業別・職業別・規模別・就職状況

(単位:人)

区 分 項 目		障害者計	身体障害者		知的障害者		精 神 障害者	その他の 障害者
				うち重度		うち重度		
産 業 別	農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	20	11	1	2	0	6	1
	製造業	70	19	6	21	10	23	7
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	1	1	0	1	0
	情報通信業	31	5	3	4	0	19	3
	運輸・郵便業	33	7	3	18	2	8	0
	卸売・小売業	83	21	9	36	3	24	2
	金融・保険業	12	5	2	2	1	5	0
	不動産・物品賃貸業	14	4	2	9	1	1	0
	専門・技術サービス	31	2	1	7	2	20	2
	宿泊・飲食サービス業	22	6	3	8	0	7	1
	生活関連サービス・娯楽業	18	4	3	4	0	10	0
	教育・学習支援業	12	2	0	2	0	8	0
	医療・福祉	222	50	22	58	5	111	3
	複合サービス事業	4	0	0	2	0	2	0
	サービス業	180	34	13	69	6	75	2
	公務・その他	20	10	4	3	1	7	0
職 種 別	管理的	1	1	0	0	0	0	0
	専門的・技術的	50	14	7	5	0	29	2
	事務的	285	77	32	56	7	144	8
	販売	24	2	2	15	1	7	0
	サービス	61	14	3	21	0	25	1
	保安	12	6	2	1	0	4	1
	農林・漁業	8	2	0	5	1	1	0
	生産工程	38	6	2	18	9	12	2
	輸送・機械運転	17	8	1	0	0	7	2
	建設・採掘	4	2	0	0	0	1	1
	運搬・清掃・包装	275	49	24	125	13	97	4
	分類不能	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	775	181	73	246	31	327	21
企 業 規 模	49人以下	156	36	13	31	12	83	6
	50～55人	19	3	1	3	0	11	2
	56～300人以上	234	46	22	81	9	104	3
	301人以上	366	96	37	131	10	129	10

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎・鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:産業分類は、平成24年3月改定

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

出稼労働者の求人数は 282 人
日雇労働者の新規求人延べ数は 26,016 人

出稼労働者の求人数は、前年度に比べて 46.0% 減少した。
日雇労働者の求人数は、前年度に比べて 11.8% 減少した。

5 出稼労働者の動向

(1) 求人数・受入数の動向

平成 30（2018）年度の出稼労働者の県外への求人連絡数は 282 人で、前年度に比べて 240 人（46.0%）減少した。県外から受入れた出稼労働者数は 20 人であり、前年度に比べて 5 人（33.3%）増加した。（2-2-16 表）

(2) 産業別の状況

産業別に構成比をみると、求人は建設業で 92.2% と高く、受入は建設業で 85.0%、製造業で 15.0% となっている。（2-2-17 表）

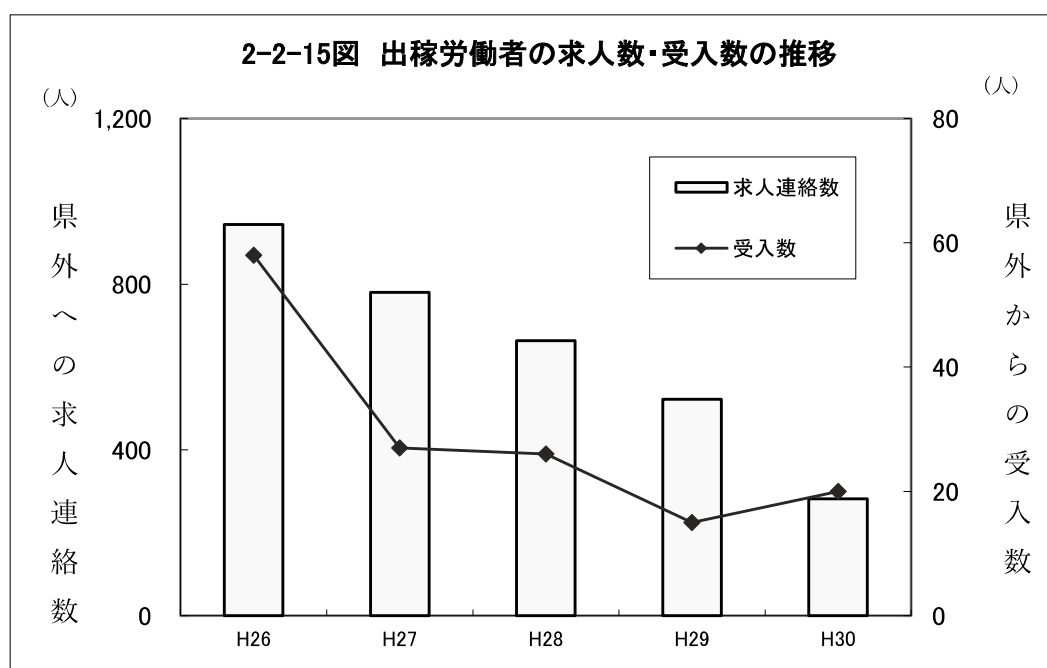
6 日雇労働者の動向

(1) 求職者の動向

平成 30（2018）年度の月間有効日雇求職者数は 2,527 人で、前年度に比べて 92 人（3.8%）増加した。（2-2-18 表）

(2) 求人数の動向

新規求人延べ数は 26,016 人で、前年度に比べて 3,496 人（11.8%）減少した。（2-2-18 表）



2-2-16表 出稼労働者求人・受入状況の推移

(単位:人)

区 分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
県外への求人 連絡数	32,711	1,311	1,431	944	780	664	522	282
県外からの 受入数	51	86	69	58	27	26	15	20

注: 県外への求人連絡数は平成24年度より延人数から実人数へと変更

資料出所: 神奈川労働局職業安定部職業対策課

2-2-17表 産業別出稼労働者求人・受入状況(平成30年度)

(単位:人、%)

区 分	計	農林水産業	建設業	製造業	運輸・通信業	その他
求人延数 構成比	282	0	260	10	12	0
	100.0	0.0	92.2	3.5	4.3	0.0
受入数 構成比	20	0	17	3	0	0
	100.0	0.0	85.0	15.0	0.0	0.0
充 足 率	7.1	-	6.5	30.0	-	-

資料出所: 神奈川労働局職業安定部職業対策課

2-2-18表 日雇労働者職業紹介状況(総括)

(単位:件、人、%)

区 分	H28(2016)年度	H29(2017)年度	H30(2018)年度	対前年度 比
前四半期より繰り越された 有効求職者数	2,579	2,333	2,379	2.0
新規求職申込件数	73	102	148	45.1
月間有効 日雇い求職者数	2,652	2,435	2,527	3.8
新規求人延べ数 (失対を除く)	27,505	29,512	26,016	▲ 11.8

注1: 川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所: 神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

新規中学校・高等学校卒業者の就職率は、100.0%
新規高等学校卒業者の求人倍率は、3.08倍

平成31（2019）年3月新規中学校・高等学校卒業者の就職率は、それぞれ100.0%となった。

7 新規学卒者の求人・求職動向

(1) 中学校卒業生

- ① 求職者数、就職件数ともに3人で、前年より1人増加し、就職率は100.0%となった。求人数は12人で、前年より2人減少した。(2-2-19表)
- ② 令和2（2020）年3月に卒業見込者のうち、令和元（2019）年6月末時点の就職希望者は7人で、前年より2人減少した。(2-2-20表)
- ③ 求人数を産業別にみると、建設業が12人となっている。(2-2-21表)
- ④ 求人数を企業規模別にみると、29人以下の規模が9人で、30～99人が3人となっている。(2-2-21表)

(2) 高等学校卒業生

- ① 求職者数は前年比5.3%増の860人（男性519、女性341）、求人数は前年比9.4%増の2,649人となり、求人倍率は、前年を0.12ポイント上回る3.08倍となっている。また、就職件数は前年比5.3%増の860件、就職率は前年同様に100.0%となっている。(2-2-19表)
- ② 令和2（2020）年3月に卒業見込者のうち、令和元（2019）年6月末時点の就職希望者は前年度同時期と比べて3.2%減の965人、平成30（2018）年7月末時点求人受理数は13.9%増の2,655人となっている。(2-2-20表)
- ③ 就職先を産業別にみると、製造業233人、卸売業・小売業161人、運輸業・郵便業103人などとなっており、製造業は就職数全体の27.1%を占めている。(2-2-21表)
- ④ 就職先を企業規模別にみると、1,000以上の規模が236人で最も多く、次いで100～299人の規模183人、30～99人の規模が157人と続いている。(2-2-21表)

2-2-19表 平成31(2019)年 3月 新規中学校・高等学校卒業者の職業紹介状況

(単位:人)

区 分		平成30 (2018) 年3月			平成31 (2019) 年3月		
		合計	男性	女性	合計 (対前年比)	男性	女性
中 学 校	求職者数 A	2	2	-	3 (50.0 %)	2	1
	求人数 B	14	-	-	12 (▲ 14.3 %)	-	-
	うち他県への発求人数	-	-	-	1 (- %)	-	-
	就職件数 C	2	2	-	3 (50.0 %)	1	2
	うち県内への就職件数	-	-	-	1 (- %)	1	0
	うち他県への就職件数	2	2	-	2 (0 %)	0	2
	充足数 D	-	-	-	1 (- %)	1	0
	うち他県からの充足数	-	-	-	0 (- %)	0	0
	求人倍率 (倍) B/A	7.00	-	-	4.00 (▲ 3.00 ポイント)	-	-
	就職率 (%) C/A × 100	100.0	100.0	-	100.0 (0.0 ポイント)	50.0	200.0
	充足率 (%) D/B × 100	0.0	-	-	8.3 (8.3 ポイント)	-	-
高 等 学 校	求職者数 A	817	509	308	860 (5.3 %)	519	341
	求人数 B	2,421	-	-	2,649 (9.4 %)	-	-
	うち他県への発求人数	1,327	-	-	348 (▲ 73.8 %)	-	-
	就職件数 C	817	509	308	860 (5.3 %)	519	341
	うち県内への就職件数	431	317	114	452 (4.9 %)	301	151
	うち他県への就職件数	386	192	194	408 (5.7 %)	218	190
	充足数 D	936	735	201	853 (▲ 8.9 %)	643	210
	うち他県からの充足数	505	418	87	401 (▲ 20.6 %)	342	59
	求人倍率 (倍) B/A	2.96	-	-	3.08 (0.12 ポイント)	-	-
	就職率 (%) C/A × 100	100.0	100.0	100.0	100.0 (0.0 ポイント)	100.0	100.0
	充足率 (%) D/B × 100	38.7	-	-	32.2 (▲ 6.5 ポイント)	-	-

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:ポはポイント

資料出所:神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-20表 令和2(2020)年 3月 新規中学校・高等学校卒業(見込)者の求職・求人状況

区 分		平成31(2019)年 3月卒業見込	令和2(2020)年3月卒業見込			対前年比 (%)
			合計	男性	女性	
中 学 校	卒業見込者数 (人)	13,112	13,311	6,783	6,528	1.5
	うち進学希望者数	13,073	11,091	4,577	6,514	▲ 15.2
	うち就職希望者数	9	7	6	1	▲ 22.2
	求人受理数 (人)	10	6	-	-	▲ 40.0
高 等 学 校	卒業見込者数 (人)	10,274	10,172	4,751	5,421	▲ 1.0
	うち進学希望者数	8,534	8,754	3,907	4,847	2.6
	うち就職希望者数	997	965	586	379	▲ 3.2
	うち学校及び安定所の紹介により就職しようとする者	929	862	516	346	▲ 7.2
	うち他県就職希望者数	61	24	22	2	▲ 60.7
	求人受理数 (人)	2,332	2,655	-	-	13.9

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:各数値については令和元年6月末現在、ただし求人受理数については平成30年7月末現在の数値

資料出所:神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-21表 新規 中学校・高等学校 卒業者の産業別・規模別求人・求職・充足状況 (川崎・川崎北 合計)
平成31(2019)年 3月末現在 (単位：人、%)

項 目 産業別・規模別		新規中学校卒業生				新規高等学校卒業生			
		求人数	就職数			求人数	就職数		
		計	計	男 性	女 性	計	計	男 性	女 性
農、林、漁業		-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業		-	-	-	-	-	-	-	-
建設業		12	-	-	-	673	48	40	8
製造業		-	2	2	-	978	233	166	67
	食料品	-	-	-	-	29	37	12	25
	飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	2	2	2	-
	繊維	-	-	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品	-	-	-	-	2	-	-	-
	家具・装備品	-	-	-	-	4	2	2	-
	パルプ・紙	-	-	-	-	3	3	3	-
	印刷・同関連業	-	-	-	-	5	4	4	-
	化学工業	-	-	-	-	150	20	10	10
	石油・石炭製品	-	-	-	-	45	12	2	10
	プラスチック製品	-	-	-	-	1	3	2	1
	ゴム製品	-	-	-	-	-	1	1	-
	窯業・土石製品	-	-	-	-	47	4	4	-
	鉄鋼	-	-	-	-	198	9	7	2
	非鉄金属	-	-	-	-	5	2	2	-
	金属製品	-	-	-	-	63	19	17	2
	はん用機械	-	-	-	-	71	17	12	5
	生産用機械	-	-	-	-	18	9	8	1
	業務用機械	-	-	-	-	25	15	10	5
	電子部品・電子回路	-	-	-	-	11	4	3	1
	電気機械器具	-	-	-	-	101	31	26	5
	情報通信機械器具	-	-	-	-	40	12	9	3
	輸送用機械器具	-	2	2	-	148	33	29	4
	その他の製造業	-	-	-	-	10	4	2	2
電気・ガス・水道		-	-	-	-	26	4	3	1
情報通信業		-	-	-	-	25	27	20	7
運輸業・郵便業		-	-	-	-	270	103	62	41
卸売業・小売業		-	-	-	-	162	161	87	74
金融業・保険業		-	-	-	-	2	8	6	2
不動産業・物品賃貸業		-	-	-	-	23	22	8	14
学術研究、専門・技術サービス業		-	-	-	-	28	15	9	6
宿泊業、飲食サービス業		-	-	-	-	44	50	26	24
生活関連サービス業、娯楽業		-	1	-	1	44	30	9	21
教育、学習支援業		-	-	-	-	7	19	11	8
医療、福祉		-	-	-	-	163	43	9	34
複合サービス業		-	-	-	-	23	10	3	7
サービス業（他に分類されない）		-	-	-	-	181	80	54	26
公務・その他		-	-	-	-	-	7	6	1
規 模 別	29人以下	9	1	-	1	844	128	61	67
	30～99人	3	-	-	-	757	157	86	71
	100～299人	-	-	-	-	416	183	111	72
	300～499人	-	-	-	-	154	74	50	24
	500～999人	-	-	-	-	233	82	54	28
	1,000人以上	-	2	2	-	245	236	157	79
合 計	H31(2019)年3月 卒業	12	3	2	1	2,649	860	519	341
	H30(2018)年3月 卒業	14	2	2	-	2,421	817	509	308
	H29(2017)年3月 卒業	10	1	1	-	2,253	868	502	366

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

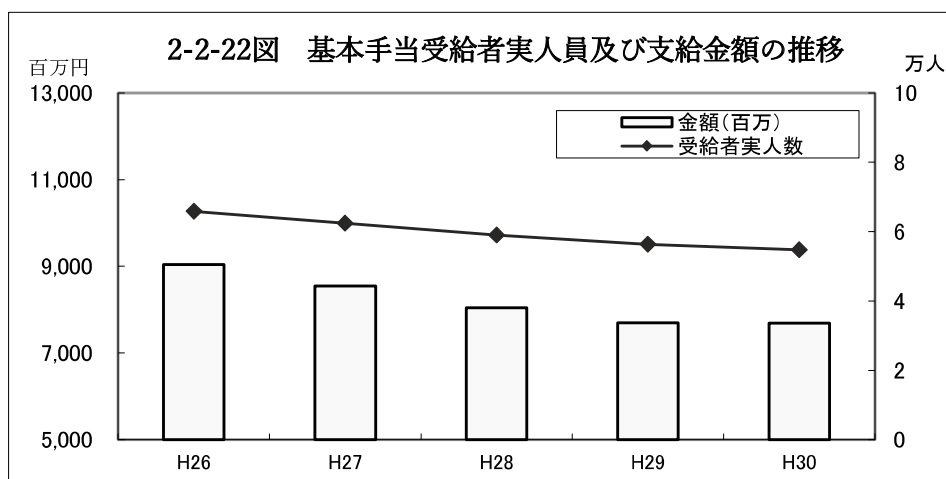
雇用保険の受給者は 54,751 人 前年度比 1,596 人の減少

失業者の近似値といわれる雇用保険の受給者実人員は、平成 30 (2018) 年度計では 54,751 人、前年度比 2.8% 減となった。

8 雇用保険の状況

雇用保険は、従業員が失業した場合に必要な生活費などの給付を行うもので、業種、事業規模のいかんを問わず、原則、労働者を雇用する全ての事業を対象にしている。

- ① 平成 31 (2019) 年度 3 月末現在の雇用保険適用事業所数は 22,035 事業所で、前年度に比べて 323 事業所増加した。(2-2-23 表)
- ② 受給資格決定件数は 15,513 件で、前年度比 2.1% 減となった。また、基本手当受給者実人員は 54,751 人、支給金額は 7,686,524 千円となり、前年度に比べてそれぞれ減少している。(2-2-23 表)
- ③ 雇用保険適用事業所を産業別にみると、建設業が 5,209 事業所で最も多く、次いで卸売業、小売業が 2,935 事業所、製造業が 2,752 事業所と続いている。(2-2-25 表)
- ④ 事業所の規模別内訳をみると、5 人未満の事業所が 13,793 事業所で、全体の約 6 割を占め、5～30 人未満 (6,359 事業所) を加えると、全体の約 9 割を占めている。
- ⑤ 平成 31 (2019) 年 3 月末現在の被保険者数は 426,663 人で、前年度比 2,320 人減となっている。(2-2-25 表)
- ⑥ 被保険者を産業別にみると、製造業が 103,513 人で最も多く、次いでサービス業 49,987 人、医療・福祉 44,067 人と続いている。また、女性の被保険者数は 131,631 人で全体の約 3 割を占め、女性の産業別では、医療・福祉が 32,994 人と最も多くなっている。(2-2-25 表)
- ⑦ 被保険者の規模別内訳をみると、1,000 人以上の規模の事業所で 113,541 人と最も多く、次いで 100～500 人未満の規模で 109,071 人、5 人～30 人未満の規模で 70,161 人と続いている。(2-2-25 表)



2-2-23表 雇用保険の適用及び一般給付の状況

(特記がないものは単位：人)

項 目	H28 (2016) 年度 計	H29 (2017) 年度 計	H30 (2018) 年度 計
3月末現在適用事業所数 (所)	20,678	21,712	22,035
被保険者数	5,024,543	5,146,574	5,123,211
資格取得者数	65,429	69,117	66,651
資格喪失者数	59,550	62,598	61,598
受給資格決定件数 (件)	16,589	15,849	15,513
基本手当初回受給者数	13,538	12,969	12,563
〃 受給者実人員	58,950	56,347	54,751
〃 受給率 (%)	1.2	1.1	1.1
〃 支給金額 (千円)	8,045,080	7,700,584	7,686,524
傷病手当受給者実人員	117	153	143
〃 支給金額 (千円)	24,958	30,008	29,387
個別延長給付受給者実人員	247	1,865	707
〃 支給金額 (千円)	332,396	213,478	11,495
訓練延長給付受給者実人員	1,694	1,926	1,864
〃 支給金額 (千円)	221,984	254,086	238,814
教育訓練給付受給者数	1,878	1,743	1,644
〃 支給金額 (千円)	90,492	86,149	82,345
技能習得受講手当受給者実人員	1,842	2,001	1,826
〃 支給金額 (千円)	13,523	14,706	13,688
技能習得通所手当受給者実人員	690	3,130	2,892
〃 支給金額 (千円)	37,961	42,558	38,681
常用就職支度手当支給人員	113	29	28
〃 支給金額 (千円)	13,093	4,700	4,599
再就職手当支給人員	4,230	4,452	4,480
〃 支給金額 (千円)	1,501,059	1,875,774	1,962,010
移転費支給人員	6	10	36
〃 支給金額 (千円)	901	1,560	6,061
雇用保険受給者の就職件数 (件)	2,822	2,670	2,271
〃 就職率 (%)	17.0	16.8	14.6

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-24表 雇用保険の日雇給付の状況

項 目	H28 (2016) 年度 計	H29 (2017) 年度 計	H30 (2018) 年度 計
受給実人員	1,986人	1,680人	1,900人
支給総額	118,358千円	89,664千円	99,123千円

注:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-25表 産業別・規模別雇用保険の適用事業所数、被保険者数（平成30(2018)年度）

産業分類	規模別	① 計			② 5人未満		③ 5人以上 30人未満	
		事業所	被保険者	うち女性	事業所	被保険者	事業所	被保険者
A	農業、林業	30	95	20	21	34	9	61
B	漁業	-	-	-	-	-	-	-
C	鉱業、採石業、砂利採取業	2	163	19	-	-	-	-
D	建設業	5,209	33,648	2,880	3,558	6,376	1,517	15,013
E	製造業	2,752	103,513	19,161	1,465	2,396	867	10,323
	食料品製造業	158	6,148	2,954	81	144	43	493
	飲料・たばこ・飼料製造業	6	273	72	2	2	2	15
	繊維工業	24	703	148	14	23	9	115
	木材・木製品製造業	32	240	48	20	29	11	148
	家具・装備品製造業	20	147	20	13	15	5	51
	パルプ・紙・紙加工品製造業	42	248	60	26	40	15	170
	印刷・同関連業	125	1,781	580	72	113	36	396
	化学工業	105	8,077	1,292	38	68	26	365
	石油製品・石炭製品製造業	15	2,245	298	4	7	3	63
	プラスチック製品製造業	66	500	129	42	59	21	263
	ゴム製品製造業	13	61	14	9	11	4	50
	なめし皮・同製品・毛皮製造業	2	18	8	1	2	1	16
	窯業・土石製品製造業	52	2,468	278	21	42	14	182
	鉄鋼業	93	5,973	420	39	75	36	400
	非鉄金属製造業	40	1,008	153	22	41	12	154
	金属製品製造業	544	5,427	877	326	573	179	2,115
	はん用機械器具製造業	331	5,729	902	187	291	110	1,231
	生産用機械器具製造業	81	1,994	253	36	64	32	360
	業務用機械器具製造業	118	6,489	1,350	66	113	33	392
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	26	497	86	14	23	8	65
	電気機械器具製造業	571	42,173	7,309	275	401	181	2,308
	情報通信機械器具製造業	20	1,965	261	10	17	6	66
	輸送用機器製造業	159	7,727	1,115	82	135	48	539
	その他の製造業	109	1,622	534	65	108	32	366
F	電器・ガス・熱供給・水道業	20	489	50	10	16	5	55
G	情報通信業	789	42,411	8,838	470	690	202	2,297
H	運輸業、郵便業	869	37,052	5,113	306	492	329	4,313
I	卸売業、小売業	2,935	41,477	17,069	1,983	3,162	768	8,277
J	金融業、保険業	254	5,491	3,353	97	159	112	1,675
K	不動産業、物品賃貸業	631	4,121	1,472	480	720	126	1,274
L	学術研究、専門・技術サービス業	1,502	34,833	11,599	1,028	1,665	368	3,945
M	飲食店・宿泊業	981	6,396	2,638	798	1,075	155	1,614
N	生活関連サービス業、娯楽業	1,051	7,919	3,986	794	1,157	213	2,181
O	教育・学習支援業	360	7,287	4,977	154	225	163	2,242
P	医療・福祉	2,668	44,067	32,994	1,509	2,937	923	10,270
Q	複合サービス事業	190	3,382	1,326	72	138	107	787
R	サービス業	1,521	49,987	13,505	880	1,392	416	4,931
S	公務	235	4,093	2,509	144	250	69	787
T	分類不能	36	239	122	24	39	10	116
平成30(2018)年度 合計		22,035	426,663	131,631	13,793	22,923	6,359	70,161
平成29(2017)年度 合計		21,712	428,983	129,434	13,547	22,553	6,306	69,002
平成28(2016)年度 合計		20,678	421,506	126,399	12,939	21,570	5,940	65,425

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む（平成21年3月30日付 川崎・鶴見公共職業安定所統合のため）

資料出所：神奈川県労働局職業安定部（川崎・川崎北公共職業安定所 計）

平成31（2019）年 3月末現在

（単位：事業所、人）

④ 30人以上 100人未満		⑤ 100人以上 500人未満		⑥ 500人以上 1,000人未満		⑦ 1,000人以上		⑧ ②のうち0人	⑨ ①のうち 任意適用
事業所	被保険者	事業所	被保険者	事業所	被保険者	事業所	被保険者	事業所	事業所
-	-	-	-	-	-	-	-	1	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	163	-	-	-	-	-	-	-	-
116	5,295	15	2,550	-	-	3	4,414	505	-
251	13,310	137	29,489	16	11,364	16	36,631	242	-
20	1,114	12	2,959	2	1,438	-	-	11	-
1	32	1	224	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1	565	-	-	-	-
1	63	-	-	-	-	-	-	4	-
2	81	-	-	-	-	-	-	5	-
1	38	-	-	-	-	-	-	4	-
14	898	3	374	-	-	-	-	9	-
17	804	22	4,900	1	896	1	1,044	6	-
3	161	4	1,250	1	764	-	-	1	-
3	178	-	-	-	-	-	-	11	-
-	-	-	-	-	-	-	-	3	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	532	5	812	1	900	-	-	4	-
11	589	4	955	2	1,277	1	2,677	2	-
5	239	-	-	1	574	-	-	4	-
33	1,756	6	983	-	-	-	-	50	-
22	1,106	11	2,557	1	544	-	-	32	-
8	405	5	1,165	-	-	-	-	5	-
12	709	4	806	1	927	2	3,542	8	-
2	81	2	328	-	-	-	-	3	-
62	3,178	39	7,875	4	2,926	10	25,485	58	-
1	43	1	250	1	553	1	1,036	1	-
12	700	16	3,506	-	-	1	2,847	14	-
10	603	2	545	-	-	-	-	7	-
4	317	1	101	-	-	-	-	2	-
68	3,481	35	7,928	6	4,085	8	23,930	118	-
148	7,793	74	14,218	8	5,498	4	4,738	51	-
116	5,884	56	10,958	8	6,063	4	7,133	379	-
38	1,795	7	1,862	-	-	-	-	19	-
20	1,006	4	597	1	524	-	-	82	-
67	3,334	29	7,339	4	3,049	6	15,501	161	-
22	1,170	5	1,732	1	805	-	-	187	-
27	1,272	16	2,518	1	791	-	-	178	-
33	1,474	8	1,644	2	1,702	-	-	35	-
172	8,838	53	12,019	8	5,790	3	4,213	210	-
7	335	2	434	1	571	1	1,117	7	-
135	7,095	72	14,606	10	7,184	8	14,779	179	-
14	895	7	1,076	-	-	1	1,085	24	-
2	84	-	-	-	-	-	-	3	-
1,242	63,541	521	109,071	66	47,426	54	113,541	2,383	4
1,230	63,097	505	107,034	67	48,105	57	119,192	2,312	3
1,170	59,151	507	106,447	67	47,119	55	121,794	2,192	3